
第Ⅲ期中期目標・計画（2018～2022年度）

【2021年度評価】



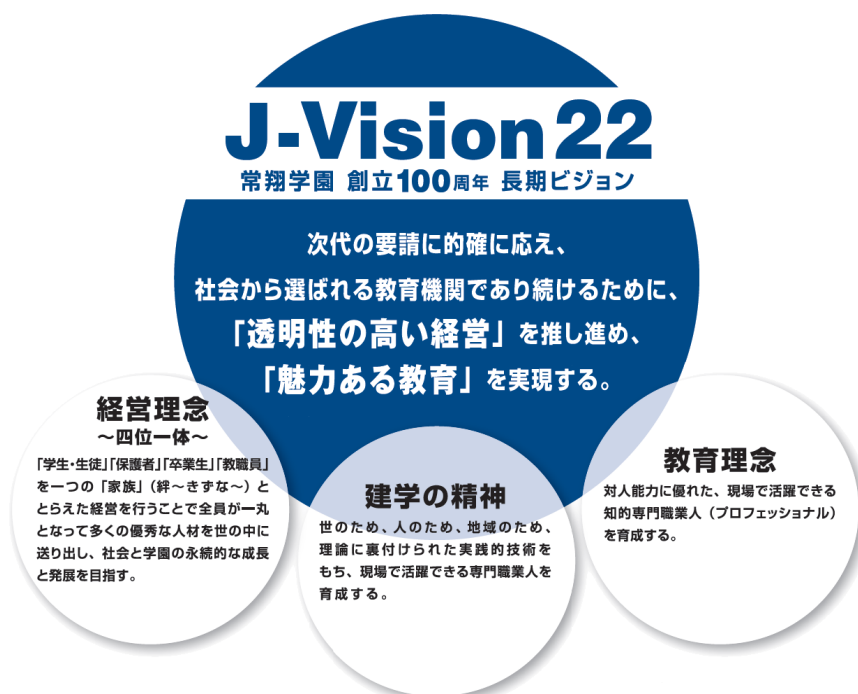
2022年7月

中期目標・計画に係る自己点検・評価

本学を設置している学校法人常翔学園は、2022年に迎える学園創立100周年に向けた長期ビジョン「J-Vision22 - 常翔学園創立100周年に向けて」を2007年に策定しました。この長期ビジョン実現のための具体的な実行プランとして、設置学校ごとの達成すべき目標とそのための必要な取組み（施策）を体系的に示した「中期目標・計画」を策定しています。中期目標・計画は、2008年から2022年までを5年毎にⅠ～Ⅲ期に分け、期毎に社会情勢に応じて見直しを行ってまいりました。本報告書は、第Ⅲ期の4年目となる2021年度の自己点検・評価内容を取りまとめたものです。

学園の中期目標・計画は「基本10項目」として、①学生募集、②教育・研究、③学生支援、④進路・就職、⑤人事、⑥財務、⑦学校間連携、⑧ブランディング、⑨社会貢献、⑩グローバル化の各項目と、設置学校の個性・特色として重視している領域に関して「差別化項目」を設定しています。

本報告書で示した大学の基本方針に従い、教職員間で課題認識を共有し、さらなる質保証を目指した取り組みを行ってまいります。



教育の理念

社会・時代の要請に応え、専門学術の基礎と実践的応用力を身に付けるとともに、広い視野と豊かな人間性を涵養し、新しい知的・技術的創造を目指す開拓者精神にあふれた、心身ともにたくましい専門職業人を育成する

将来像

国際社会でグローバルに活躍できる専門職業人を輩出し、社会から高い評価を受ける大学として、関西の私立大学の中で確固たるリーディングポジションを確立する

2022年 長期目標

時代の要請に応じた学部・学科の再構築および教育・研究環境の整備

課外活動、学生プロジェクト活動などを通じての即戦力となる人材の育成

海外研究支援プログラム等によるグローバルに活躍できる人材の育成

第Ⅲ期中期目標・計画（2018～2022年度）

目 次

[基本 10 項目]

■ 学生募集	P 1
■ 教育・研究	P 2
■ 学生支援	P 8
■ 進路・就職	P 9
■ 人事	P 10
■ 財務	P 12
■ 学校間連携	P 15
■ ブランディング	P 16
■ 社会貢献	P 18
■ グローバル化	P 23

[差別化項目]

■ 「工大サミット」の推進.....	P 25
--------------------	------

[基本 10 項目]

■ 学生募集

責任者:入試部長

基本方針

堅実な学生確保と社会の動向を見据えた入学選考・高大接続の実現

大学院生については「教育・研究」に記載。

行動計画 1	入学者選抜における優位性の確立				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	入試課 等
目指す成果・達成状態	<p>アドミッションポリシーに基づいて本学が期待する入学者を確保するために必要な、入学者選抜における優位性を確立する。</p> <p>本学の教育・研究のレベルを保証する上でも欠かせない、より高い基礎学力を持つ入学生の確保と、その実現に随伴する志願者数増が必要な施策を講じた上で安定的に実現されていること。</p> <p>また、より多くの受験生が本学の姿勢（アドミッションポリシー）を理解・共感をした上で、志願をしている状態。</p>				
成果指標（目標値）	<p>①偏差値（非公表）</p> <p>②2023 年度入試までに、一般入試の延べ志願者数で 2017 年度入試比 120%（17,610 人）を達成する。</p> <p>③重点校（非公表）</p> <p>④入学者におけるアドミッションポリシーの認知度を高めるため、入学者にアンケートを行う。数値目標として 2018 年度は設定せず、2019 年度以降に毎年前年度を上回ることとする。</p>				
現状に対する自己評価	18 歳人口の減少に伴い、最低限必要な学術レベル維持に支障が生じるリスクを孕んだポジションにある。				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 明会でのプロモーション（対面外交の拡充による本学のブランド浸透）	着手				完了
2 「大学案内」から HP（その後に実際のアクションを引き起こす）への連続性・ストーリー性のある入試広報の展開。関連して、HP のディレクター的専門人材の獲得あるいは育成を図るとともに、教職員および学生で構成するワーキンググループにより、WEB の戦略的活用（学生募集に限定されるものではないが、学生募集から着手し展開）。	着手				完了
3 非公表	着手				完了
4 アドミッションポリシーを入試制度に応じて年次で改訂するとともに、HP や入試要項で継続的に周知を図る	着手				完了
5 状況に即した入試制度改革	着手				完了



2021 年度の評価等			
実績等	成果指標（2021 年度）	実績（2021 年度）	成果指標との差異
	①偏差値（非公表）	①偏差値（非公表）	①偏差値（非公表）
	②一般入試延べ志願者数 17,023 人	②13,927 人	②△3,096 人（82%）
	③重点校（非公表）	③重点校（非公表）	③重点校（非公表）
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>①偏差値（非公表）</p> <p>②2022 年度入試志願者数は 13,927 人となった。高大接続改革とコロナ禍の影響による受験生の安全志向傾向が残る中、新たな併願制度を導入し、本学独自入試では前年度並みの志願者数となった。一方、共通テストでの「数学」の平均点大幅ダウンの影響を受け、共通テスト利用方式による志願者増を期待したが、同方式での志願者数は大幅減となった。この結果を受け、2023 年度入試では併願制度の拡充や受験科目の見直しを行うこととしている。</p> <p>③重点校（非公表）</p>		
	【入試課】		

[基本 10 項目]

■ 教育・研究

責任者: 研究科長・学部長・教務部長・学長室長

基本方針

建学の精神に基づく実践的教育の質的向上、及び大学院の活性化を含む研究ブランディングの強化を一体的に推進し、人材育成および研究成果の還元により社会に貢献するという使命を誠実に遂行する

行動計画 1	学部卒業時の質保証の強化				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	教務課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
AP 事業の遂行を中核として、本学の教育力を高め、入学者選抜における優位性確立にも寄与する質保証・向上のサイクルを強固に確立していること。	①客観的指標に基づくディプロマ・ポリシーの達成度 (現在、検討が進められている事項であり、具体化ののちに、数値目標等を設定する) ②自己点検(学生アンケート)に基づくディプロマ・ポリシーの達成度 100% ③授業外学修時間 48 時間/週 ④卒業時累計 GP 370 ⑤ディプロマ・サプリメント、IR システムを用いた修学指導の充実 100%				
現状に対する自己評価					
現時点でも本学の水準は他に劣るものではないが、更に高い水準を満たすことで、工学・情報を真に学びたいなら工大、知財を学びたいなら工大という社会的な認知を促進する必要がある。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 客観的指標(学生の学修状況)に基づく各学部学科のディプロマ・ポリシーの達成度の可視化体制の構築 ・ディプロマ・サプリメント・システムの構築 ・アセスメント・テストの導入、活用 ・PROG テストの実施拡大、活用	着手				
2 自己点検(在学生アンケート)に基づく各学部学科のディプロマ・ポリシーの達成度の可視化・向上	着手				
3 各学部における学生の授業外学修時間の向上	着手				
4 各学部における卒業時累計 GP の向上	着手				
5 ディプロマ・サプリメント、IR システムを活用した修学指導者数の向上	着手				
6 シラバスに記載しているミニマム・リクワイアメントの内容充実	着手				
7 ディプロマ・サプリメント、IR システムを活用したキャリア教育の充実	着手				



2021 年度の評価等			
	成果指標 (2021 年度)	実績 (2021 年度)	成果指標との差異
実績等	②95% ③48 時間/週 ④365 ⑤90%	②93.5% ③22.3 時間/週 ④350.4 ⑤88%	②△1.5 ポイント ③△25.7 時間/週 ④△14.6 ⑤△2 ポイント
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>①：今年度はディプロマ・サプリメント・システム (DS システム) 運用 1 期生である 2017 年入学生のデータを用いてディプロマ・ポリシー (DP) 達成度の検証を行った。特に「必達値」(卒業時の達成が全学生に期待される値)の達成状況と適正度を検証し DP 各項目における「必達値」を学生が限なくクリアしていることが確認された。</p> <p>②：学生アンケート (卒業時) を実施した結果、DP の定着度 DP に記載された各能力が身についたかを問う設問に対して、93.5%の肯定回答(「とても身についた」「身についた」「どちらかと言えば身についた」となり、2021 年度の指標を 1.5 ポイント下回った。</p> <p>③：2021 年度においても成果指標を大幅に下回った。コロナ禍によりオンライン授業が普及したことも影響していると考えられ、昨年度とほぼ同水準であるが 0.4 ポイント低下している。引き続き達成度確認テストおよび DS システムを使用した DP 達成度の検証作業を踏まえて授業外学修時間の増加に繋がる対策を講じていく。また、授業形態の変更に伴う授業外学習の促進策も必要である。</p> <p>④：2021 年度指標を 14.6 ポイント下回った。成績評価の厳正化と累計 GP の向上を並行して実施することが質保証の重要な取組みとなる。③の取組み強化と合わせて成果指標達成を引き続き目指す。</p> <p>⑤：2021 年度指標を 2 ポイント下回った。コロナ禍の影響によりオンラインでの成績発表となったことも影響している。今後、修学指導体制のより一層の強化を図る。</p> <p>現時点では 2022 年度成果指標の達成は難しい状況にあるものの、具体的な対策を講じていくことで改善に繋げる。</p> <p style="text-align: right;">【工学部事務室】</p>		

行動計画 2	大学院進学率の向上				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	学部事務室 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
各研究科において研究活動を支える大学院生の質的・量的充実を実現	大学院進学率(卒業生の 20%) (本指標は「進路・就職」でも使用する)				
現状に対する自己評価					
本学がベンチマークとする大学の水準に比べて、大学院生が少ない状況。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 教育・研究ブランディング力の情報発信 (工学部・知的財産学部)	着手				→
2 学部のキャリア形成授業の見直しにより大学院進学を促進する (工学部・知的財産学部)	着手				→
3 大学院進学者に対する経済的支援の強化 (以下7まで、情報科学部)	完了				
4 大学院進学者に対する広報活動の強化	完了	改訂			→
5 大学院進学推進イベントの実施	実施				→
6 大学院学生と学部学生の交流イベントの実施	計画	計画	実施		→
7 大学院生が参加する海外研究支援の活性化	計画	計画	実施		→
8 施策1~7 (ロボティクス&デザイン工学部)	実施				→



2021年度の評価等			
《大学全体》			
実績等	成果指標 (2021年度)	実績 (2021年度)	成果指標との差異
	大学院進学率：卒業生の 18.5%	19.3%	±0ポイント
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他 2021年度卒業生：1,454人 うち大学院進学者：281人 (うち大阪工業大学大学院進学者 266人) 大学院進学率：19.3%		
《工学部》			
実績等	成果指標 (2021年度)	実績 (2021年度)	成果指標との差異
	大学院進学率：卒業生の 18.5%	23.4%	+4.9ポイント
評価およびコメント	<input checked="" type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他 2021年度卒業生：739名 うち大学院進学者：173名 (うち学内進学者 161人) 大学院進学率：23.4% 2021年度指標を達成することができた。本指標の達成に向けては、これまで大学院進学を促す目的で作成していた冊子の内容をホームページに掲載するなど発信力の強化を図りつつ、コロナ禍の影響により現在はオンラインを使用した保護者への発信や 2022年度入学生から一部学科による優秀層に対する修学コースを設定、残る学科についても 2023年度のコース設定に向けて検討する取組も開始している。引き続き、大学院進学者数の増加に確実に繋げるための更なる取組の強化を図っていく。 引き続き 2022年度成果指標の達成に向けて、具体的な取組を検討・実施していく。		

《ロボティクス&デザイン工学部》			
実績等	成果指標 (2021 年度)	実績 (2021 年度)	成果指標との差異
		大学院進学率：卒業生の 18.5%	15.5%
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	2021 年度卒業生（ロボット工学科、システムデザイン工学科、空間デザイン学科）258 人 うち大学院進学者：40 人（うち学内進学者 39 人） ※卒業生 258 人に工学部 ロボット工学科（4 人）は含まない。 大学院進学率：15.5% ロボット工学科：大学院進学者 19 人／卒業生 77 人＝24.7% システムデザイン工学科：大学院進学者 11 人／卒業生 86 人＝12.8% 空間デザイン学科：大学院進学者 10 人／卒業生 95 人＝9.5% 3 学科でばらつきがあるため、学部 1 年次の授業「キャリアデザイン」で大学院進学率の低い 学科を中心に現役大学院生から経験談を話してもらい、新入生に大学院進学を勧めるリーフレ ットを配付するなど、早期に大学院進学を意識してもらえよう活動を実施している。 ロボティクス&デザイン工学部 1 期生の 2021 年度の大学院進学数とキャンパスの受入環境と 調整しつつ、大学院進学率向上を目指す。		
《情報科学部》			
実績等	成果指標 (2021 年度)	実績 (2021 年度)	成果指標との差異
	大学院進学率：卒業生の 18.5%	9.6%	△8.9 ポイント
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	2021 年度卒業生：334 人 うち大学院進学者：32 人（うち学内進学者 30 人） 大学院進学率：9.6% 目標達成は依然として厳しい状況にある。しかしながら情報科学研究科の入学定員（40 人）充 足率では年々高まりつつあり、2018 年度は 77.5%、2019 年度は 82.5%、2020 年度には 122.5% に達し、2021 年度は 120.0%と 2 年連続で入学定員を充足している状況にある。 大学院進学率の向上を目指し、在籍学部生向けに大学院進学説明会を開催するとともに、就職 行事とも連携して大学院進学をアピールしている。説明会では教員が大学院進学の魅力伝える だけでなく、現役大学院生から魅力を発信するなどの工夫を凝らしている。また、開発競争 が著しく、技術者の需要の高い AI スキルを磨くことができること、研究成果への表彰制度を新 設することなど、大学院での学びの魅力・研究の発信を行っている。さらに目標達成のため、 一昨年度から大学院進学を勧めるパンフレットの作成・配付や、在学生・修了生に対する大学 院進学に関するアンケート調査を実施するなど、中長期目標達成に向けて大学院進学率向上に 取り組んでいく。		
《知的財産学部》			
実績等	成果指標 (2021 年度)	実績 (2021 年度)	成果指標との差異
	大学院進学率：卒業生の 18.5%	29.3%	+10.8 ポイント
評価 および コメント	<input checked="" type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	2021 年度卒業生：123 人 うち大学院進学者：36 人（うち学内進学者 36 人） 大学院進学率：29.3% 2022 年度の成果指標を前倒して達成することができた。大学院進学率は 29.3%であり、社会科 学系学部としては異例の進学率の高さである。		

行動計画 3	教育系職員の研究活動の活性化				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	研究支援・社会連携センター、学部事務室 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
科学研究費補助金等の競争的外部資金、奨学寄附・共同研究等の外部の評価を伴う研究活動を通して、本学の社会的認知を高め、財務面での好循環を実現する。	① 科研費等の研究者あたりの獲得金額 90 件以上、1 件当たり 2,000 千円 (合計 180,000 千円) 以上 ② 企業等との共同研究等による資金獲得金額 共同研究・受託研究・学術指導 75 件以上、1 件当たり 4,130 千円 (合計 310,000 千円) 以上 ③ 奨学寄附金 35 件以上、合計 30,000 千円以上				
現状に対する自己評価					
日本の私立大学の中では、比較的高いポジションを得ているものの、トップクラスに入るまでには至っていない。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 学内共同研究活動の促進	着手				→
2 教員業務負担の見直し	着手	完了			
3 職員意識改革を含めた研究支援体制の確立	着手				→
4 研究費配分の見直し	着手	完了			
5 産学官連携の強化	着手				→



2021 年度の評価等									
実績等	成果指標 (2021 年度)			実績 (2021 年度)			成果指標との差異		
	成果指標 (2022 年度) ※個別年度は設定していない								
	区分	件数 (件以上)	金額 (千円)	区分	件数 (件以上)	金額 (千円)	区分	件数 (件以上)	金額 (千円)
	科研費	90	180,000	科研費	196	185,268	科研費	+106	+5,268
	共同研究等	75	310,000	共同研究等	128	371,964	共同研究等	+ 53	+61,964
奨学寄附金	35	30,000	奨学寄附金	73	58,630	奨学寄附金	+38	+28,630	
合計	200	520,000	合計	397	615,862	合計	+197	+95,862	
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他								
	2022 年度の成果指標に対し、前年度に引き続き委託研究 (NEDO 関連) の大型競争的資金の継続受入れもあり、前年度比では減額となるものの、各項目とも 2022 年度成果指標を上回る受入金額となった。一方、2020 年度に導入された URA 制度の成果が見え始めた最中、2022 年度より 2 名の減員となり、最終年度の目標達成に向け、人員の強化を中心に施策を打ち出していきたい。 【研究支援・社会連携センター】								

行動計画 4	キャンパス再整備				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	会計課、施設課
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
旧耐震基準による建物の大宮キャンパス 4 号館、5 号館、7 号館について、教育・研究環境の安定的な維持と共に環境を向上させるため、耐震化関連補助金を活用し、建替え等を実施する。	2018 年度に 3 号館を新築する（4・5 号館の教室、実験室相当面積分を補助金申請）。 2018 年度に 4 号館を解体する（解体経費を補助金申請）。 2019 年度に 4 号館新築及び 1 号館改修着工させ 2020 年度に竣工させる。 2020 年度に 5 号館解体を着工させ 2021 年度に完了させる。 2022 年度に新 5 号館新築工事を着工させ、2023 年度に竣工させる。				
現状に対する自己評価					
旧耐震基準による建物について、現状の教育・研究環境を維持しつつ、速やかに建替え工事等を実施する必要がある。現在は今後の大学院の拡充などを図る上でのスペースが不足している状態であり、建替えにあたり今後の教育・研究活動の向上を見据えた計画が必要。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 3 号館新築工事(4・5号館の教室、実験室の移転先)	着手 完了				
2 4 号館解体工事（新 4 号館建替地の確保）	着手 完了				
3 4 号館新築（電気電子システム・電子情報通信・機械工学科の移転先）		着手	完了		
4 1 号館改修（機械工学科の移転先）		着手	完了		
5 5 号館解体工事			着手	完了	
6 新 5 号館新築工事					着工



2021 年度の評価等			
実績等	成果指標（2021 年度）	実績（2021 年度）	成果指標との差異
	5 号館解体工事を 2020 年度に着工させ、2021 年度に完了させる。	5 号館解体工事、跡地整備工事が 2021 年 3 月に完了した。（2020 年度）	差異なし
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他 2020 年 10 月に着工した 5 号館解体工事について、解体後の跡地整備も含めて 2021 年 3 月に完了した。（2020 年度内に工事完了） 2021 年度においては、2022 年 3 月に新 5 号館新築等工事の安全祈願祭を執り行い、工事の安全を祈願した。（新 5 号館：2022 年 4 月着工、2023 年 5 月竣工予定） 上記実績のほか、大宮校地では、1 号館・東 2 号館空調機更新工事、1・2・7 東 2 号館洋式便器更新工事等を実施した。また、枚方第 2 校地では、2 号館空調設備更新工事、1 号館教室照明 LED 化工事等を実施した。		
	【会計課】		

[基本 10 項目]

■ 学生支援

責任者:学生部長

基本方針

課外活動における学生支援を充実させ人格形成の機会を与え、ディプロマ・ポリシーの達成に寄与する

行動計画 1	正課外活動の拡充				
長期目標との関連性	<input type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	学生課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
汎用的能力の伸長等効果が期待できる課外活動において、活動を通して個性豊かな人格を形成する機会を与える。また、全学生を対象として、体育会系クラブ等やプロジェクト活動を応援する機会を与えることで、母校への帰属意識の高揚を目指す。達成状態として、活動を通して人格を陶冶することで、ディプロマ・ポリシーの達成に寄与するものとする。	ディプロマ・ポリシーへの寄与度の数値化は困難であり、以下を成果指標と定める。 ① 課外活動加入率の現状維持 [2016 年度 53.0%を維持する] ② サークル団体数と参加者数の増加 [2016 年度 36 団体 467 人 →2022 年度 46 団体 600 人を目指す] ③ 文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援イベント実施数の向上 [2016 年度 1 団体→2022 年度 6 団体を目指す]				
現状に対する自己評価					
課外活動における加入率については、現状でも相当の実績を上げていることから、これらを維持することでも難易度は高いと思われる。しかし、まだまだ学生の帰属意識等は薄く、これらについては今後の課題とした。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 各課外活動団体のサポート体制の強化と加入率維持のための指導、実践。	着手	→	→	→	→
2 サークル活動の参加率向上に向けた指導	着手	→	→	→	→
3 文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援機会の向上に向けた指導	着手	→	→	→	→



2021 年度の評価等			
実績等	成果指標 (2021 年度)	実績 (2021 年度)	成果指標との差異
	① 課外活動加入率 53.0%を維持 ② サークル団体数 42 団体 参加者数 550 名 ③ 文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援イベント実施数 4 団体	① 38.4% ② 20 団体 153 名 ③ 実績なし	① △14.6 ポイント ② △22 団体 △397 名 ③ イベント大会等の無観客での実施のため
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他 課外活動における加入率については、2020 年度に引続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動の自粛や制限のあるなか、38.4%の加入率を達成した。今後も継続して加入促進の施策と指導を実施し、帰属意識の向上を図りたい。 サークル活動についても 2020 年度に引続き活動の自粛や制限を行ったため成果指標を大きく下回った、参加率向上に向けた指導・サポートを引き続き注力していきたい。 文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援機会の向上に向けた指導を行っているが、イベント大会等が無観客での開催のため実績なしとなっている。学生の帰属意識向上を促し、課外活動を通して個性豊かな人格を形成する機会を与えるべく、引き続き指導・サポートを行ってきたい。 <div style="text-align: right;">【学生課】</div>		

[基本 10 項目]

■ 進路・就職

責任者:就職部長

基本方針

「就職に強い大阪工大」の地位の維持と質的向上

行動計画 1	学生個々の能力・適性に合ったきめ細かい就職・進路支援の強化				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	就職課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
就職率においては日本一のポジション。また進路の質に関する社会的認知を刷新する。	①就職率 97% ②大学院進学率 20% ③中堅・大企業就職率 60% ④ブランド企業への就職率 10% ⑤「サンデー毎日」等の就職関連ランキング 1 位				
現状に対する自己評価					
関西においてはトップの水準であるが、更に上位を目指さなければ、本学の社会的認知を大きく変えるには至らないと考えられる。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 「教育・研究 行動計画 1」に示す学生の卒業時の質保証に関連する施策 等も本件に寄与					→
2 学内説明会等の各種支援事業の充実・強化	着手				→
3 就職ガイダンスにおける進学に対する意識づけを強化	着手				→
4 ブランド企業を含む中堅・大企業への企業訪問や業界セミナー実施による関係構築、及び学内説明会(単独、合同)の実施	着手				→



2021 年度の評価等			
実績等	成果指標 (2021 年度)	実績 (2021 年度)	成果指標との差異
	①就職率 96.7% ②大学院進学率 18.5% ③中堅・大企業就職率 60.0% ④ブランド企業への就職率 9.5% ⑤「サンデー毎日」等の就職関連ランキング 1 位	①96.3% ②19.3% ③59.8% ④15.4% ⑤実績確定:2022 年 8 月上旬	①△0.4 ポイント ②+0.8 ポイント ③△0.2 ポイント ④+5.9 ポイント ⑤ -
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	①職率は 96.3%となり、目標値をわずかに 0.4 ポイント下回った。しかし、コロナ禍 2 年目を迎え、一部の業界では採用中止もあったものの、大手企業を中心にコロナ禍前の求人水準に回復、就職率も昨年度比 1.0 ポイント増となり、回復傾向にある。この就職実績は、学生本人の努力はもとより、全学科で就職課職員、就職担当教員が学生個々の適性・能力を把握した支援を行った結果、目標値からの低下率を抑えることができた成果であると考えられる。 ②大学院進学率は 19.3%となり、目標を 0.8 ポイント上回る結果となった。大学院奨学金制度の充実や各学部・学科における大学院進学率向上に向けた様々な施策を実施した結果と評価する。 ③中堅・大企業就職率は 59.8%となり、目標を 0.2 ポイントわずかに下回る結果となった。 ④ブランド企業への就職率は 15.4%となり、目標を 5.9 ポイント上回った。コロナ禍の影響に左右されないオンラインによる学内合同企業説明会を実施し、中堅・大企業およびブランド企業の招聘や早期からのインターンシップへの参加誘導に努めた結果と評価する。 ⑤「サンデー毎日」等の就職関連ランキングは、実績確定が 2022 年 8 月上旬のため、評価していない。		
【就職課】			

[基本 10 項目]

■ 人事

責任者: 研究科長・学部長・教務部長・学長室長

基本方針

FD・SD (人的資源の視点での総合的な組織強化) の推進

行動計画 1	教員人件費依存率も考慮しながら、より強固な教員組織を構築する				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	庶務課 等
目指す成果・達成状態	<p>教員全員が、大学の目標の実現に向けて自らを高めていくことを、大学・法人が組織的・制度的に支援している。その基盤となる教員活動評価の制度が妥当なものとして機能し、教員が適所で能力を最大限に発揮している。</p>				
成果指標(目標値)	<p>強固な教員組織の構築について、成果指標を現時点で置くことはせず、教員活動評価制度の安定運用を定性的な目標とする。</p>				
現状に対する自己評価	<p>新研究業績管理システムについて、2017年9月の運用開始を目途に導入作業を進めており、教員活動評価機能を付与し、研究業績を自動的に評価に反映できるようなシステムを構築する予定である。教員活動評価の安定化の延長線上で処遇への反映が、法人の方針として決定している。教員活動評価は安定稼働への途上にある。</p>				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 教員組織に関する基本方針を踏まえた採用計画の立案					▶
2 教員活動評価の公正な運用					▶
3 教員活動評価と研究業績管理システムの連携					▶
4 処遇反映型評価の導入 (夏期賞与からの反映[予定])					▶
5 研究業績システムの刷新と安定稼働	着手				▶
6 FD研修の充実					▶



2021 年度の評価等			
実績等	成果指標 (2021 年度)	実績 (2021 年度)	成果指標との差異
	—	—	—
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他		
	<p>2021 年度の教員人件費依存率は 37.26% となり、2020 年度の 36.66% から、2020 年度に見送った後任採用を実施したことにより 0.6% 増加した。</p> <p>2022 年度採用計画における教員人件費依存率は、退職者の補充等により 36.51% となる予定である。今後も同水準の維持に向けて適切な教員採用計画を策定する。</p> <p>今後の処遇反映型評価の導入を見据え、より公正な教員評価の運用を行い、本学のさらなる発展に繋ぐことを目指す。</p> <p style="text-align: right;">【庶務課】</p> <p>2021 年度 FD・SD 活動は、全学では各開講期に授業アンケートを実施したほか、初任教員研修会と FD・SD フォーラムを実施した。また、各学部においては授業参観、ロボティクス&デザイン工学部の FD 検討会、情報科学部の FD フォーラムを実施したほか、知的財産研究科では参加を原則とした研究科主催・共催の研究会・セミナーを実施した。</p> <p style="text-align: right;">【教務課】</p>		

行動計画 2	SD の拡充				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	庶務課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
職員全員が、大学の目標の実現に向けて自らを高めていくことを、大学・法人が組織的・制度的に支援している。	本項目単体の成果指標を現時点で置くことはしない。第Ⅲ期中期目標・計画全体の達成を以って、本項目の成否を判断する。				
現状に対する自己評価					
18歳人口の減少加速期に向かうという現状認識(「危機感」)が、構成員の行動変化に現れるまでには共有されていない。現状把握と(学長のリーダーシップの下で示される)組織の方向性共有がSDの基盤であり、一般的な研修よりも、「危機感」の醸成、危機を打破する方向性の共有を通じた構成員のマインドの涵養が急がれる。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 第Ⅲ期中期目標・計画の設定背景と趣旨等の徹底浸透(キャンパスミーティング)					→
2 第Ⅲ期中期目標・計画の遂行状況に関する全学的な共有(キャンパスミーティング)					→
3 SD研修の充実					→



2021年度の評価等			
実績等	成果指標(2021年度)	実績(2021年度)	成果指標との差異
	—	①キャンパスミーティング[企画課主催(3回開催)] ②FDセミナー[教務課主催(1回開催)] ③FDフォーラム [ロボティクス&デザイン工学部主催(1回開催)] ④FDフォーラム [情報科学部主催(1回開催)] ⑤教職員のための学生対応勉強会 [学生課主催(1回開催)] ⑥グローバルSD研修会 [国際交流センター主催(1回開催)] ほか	—
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> O その他		
	<p>「危機感」の醸成、危機を打破する方向性の共有を通じた構成員のマインドの涵養のほか、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため研修会等を開催した。主な研修会等は次のとおり。</p> <p>①キャンパスミーティング(企画課主催) [3回開催/参加者数(延人数)/教育系職員752人、事務系職員429人]</p> <p>②FDセミナー(教務課主催) [1回開催/参加者数/教育系職員24人]</p> <p>③FDフォーラム(ロボティクス&デザイン工学部主催) [1回開催/参加者数/教育系職員28人、事務系職員2人]</p> <p>④FDフォーラム(情報科学部主催) [1回開催/参加者数/教育系職員33人、事務系職員3人]</p> <p>⑤教職員のための学生対応勉強会(学生課主催) [1回開催/参加者数/教育系職員101人、事務系職員49人]</p> <p>⑥グローバルSD研修会(国際交流センター主催) [1回開催/参加者数/教育系職員30人、事務系職員31人、学生4人]</p> <p>※このほか、TAの資質向上を目的とする研修を部署単位で実施した。</p> <p>今後も必要により新たな研修会を開催するほか、様々な枠組みで全学的にSD活動への意識の向上・推進を図り、教職員全員の参加を目指すこととする。</p>		
【庶務課】			

[基本 10 項目]

■ 財務

責任者:学長室長

基本方針

安定した財務基盤の維持

行動計画 1	安定的な学費収入の維持				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	入試課、教務課、学部事務室 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
学部の入学定員充足は従来どおりに維持し、大学院においてもそれを安定的に実現していること。	①入学定員充足率(大学院[博士前期課程・専門職大学院]含む) 継続して充足率 1.0。 ②大学院進学率(「教育・研究」行動計画 2 と重複) ③除籍・退学率 8.0%以内(入学から 4 年間)				
現状に対する自己評価					
入学定員は安定して充足しているが、18 歳人口減少の加速期が目の前に控えており、入学生の水準を下げずに、入学定員を充足し続けるためには、入口のブランド力の強化が不可欠。 大学院進学については、「教育・研究」行動計画 2 の記載のとおり。 除籍・退学率については、入学から 4 年間の除籍・退学率は順調に減少しているが、2017 年度目標値 8.0% 達成はやや難しい状況。AP 事業により導入されるディプロマ・サプリメント・システムや I R システムを活用した修学支援およびデータに基づいた点検(効果検証)といった PDCA を強化する必要がある。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 ディプロマ・サプリメント・システムを活用した修学指導の体制の構築	着手				→
2 教育センターでの学修支援プログラム強化	継続				→
3 I R システムを活用した除籍・退学リスクの定量的把握	着手				→
4 「ブランディング 行動計画 1」も本項目に寄与					→



2021 年度の評価等			
《入試課》			
実績等	成果指標 (2021 年度)	実績 (2021 年度)	成果指標との差異
	学部 : 1,780 人 (100%) 大学院 : 210 人 (100%)	1,788 人 277 人	8 人 (100.4%) 67 人 (131.9%)
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>【学部】：2022 年度入試においては、前年度までの入試実績を慎重に分析したうえで合格者数を発表した。その結果、入学者数は入学定員を上回った。</p> <p>【大学院】：奨学金制度の拡充、大学院進学に関する冊子の配付により大学院進学を奨励してきた成果が出た結果となった。今後も引き続き大学院進学率の向上に注力する。</p>		
《教務課》			
実績等	成果指標 (2021 年度)	実績 (2021 年度)	成果指標との差異
	除籍・退学率 8.0% (入学から 4 年間)	2018 年度入学生 除籍・退学率 8.2% (入学者 1,637 人 除籍・退学者数 135 人)	+0.2 ポイント
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<ul style="list-style-type: none"> 入学から 4 年間の除籍・退学率 (対象 : 2018 年度入学生) は、8.2%となり、前年度の 8.5%から改善 (0.3 ポイント減) したものの、成果指標 (8.0%) を 0.2 ポイント上回ったため、第Ⅲ期中期目標 4 年目も成果指標未達成となった。 2021 年度 1 年間の除籍・退学率は、特に成果指標を設けていないが、前年度 2.4%から 0.2 ポイント増加し 2.6%となった。 次年度対象となる 2019 年度入学生の 3 年目終了時点除籍・退学率は 5.4%である。目標となる 8.0%以内とするには、当該入学年度生の今年度除籍・退学者数を 46 名以内にする必要がある、これまでの実績から達成は可能性を残している。 		

行動計画 2	共同研究等受入、競争的外部資金の獲得、補助金・助成金収入の増加、募金額の増加など、学納金以外の収入増				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③	担当部署	会計課、研究支援・社会連携センター 等		
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
学生生徒等納付金収入以外の収入を段階的に増加させ、18歳人口の減少に向けての財政基盤の構築を着実に図っている状態。	①科学研究費補助金 ②共同研究受入額 ③奨学寄附金受入額 ④競争的外部資金 上記①～④合計受入件数 合計 200件 1件あたり 2,600千円 受入金額 500,000～520,000千円				
現状に対する自己評価					
科研費、共同研究等の外部資金の獲得額の合計は、2014年度に300,000千円近く獲得し、2016年度では400,000千円を超えていて順調に増加していると考えが、大型の外部資金を獲得した年度等の理由により年度によって変動する可能性が高い。また、獲得金額が増加することで教員の負担が増えるリスクが懸念される。獲得金額の増加以外に長期に渡って安定した収入を得る必要があり、教員の研究活動以外に支援体制の面からも改善が求められるほか、教員個人の外部資金の獲得から、私立大学研究ブランディング事業等の大学全体の取組みによる補助金、外部資金獲得の対策が重要となっている。 募金については、学内学外に浸透を図り受入額の増加を図る施策を実施していく。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 研究ブランディング事業の学内選定、応募申請	着手				
2 研究経費、支援体制の見直し	検討	運用			
3 募金活動の普及	検討	実施			
4 「教育・研究」行動計画3に同じ					
5 募金・寄付に関する制度の強化と体制整備					



2021年度の評価等			
	成果指標 (2021年度)	実績 (2021年度)	成果指標との差異
実績等	成果指標 (2022年度) ※個別年度は設定していない ○科研費、共同研究等 受入件数 合計 200件 1件あたり 2,600千円 受入金額 520,000千円	○科研費、共同研究等 受入件数 合計 397件 1件あたり 1,551千円 受入金額 615,862千円	○科研費、共同研究等 受入件数 合計+197件 1件あたり △1,049千円 受入金額 +95,862千円
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	○科研費、共同研究等 2022年度の成果指標に対して受入件数、受入金額は達成できているが、1件あたりの受入金額が未到達という結果となった。研究機関からの受入金額は外部要因にすぎず、研究計画・規模に見合った研究費となっているか、一層の審査が必要となる。そのためにも、2020年度より導入されたURA制度の成果が求められるが、現状2名減員という状況に置かれているため、早急に施策を打ち出し、受入件数および1人あたりの受入額の増加に取り組んでいきたい。 【研究支援・社会連携センター】		
	○その他補助金 改革総合支援事業は、「2017年度の2タイプ選定補助額38,300千円」以降、選定要件が厳しいものとなり、「2018年度23,000千円(産業界との連携)」、「2019年度10,000千円(社会実装の推進)」、「2020年度12,000千円(社会実装の推進)」、「2021年度14,000千円(社会実装の推進)」の1タイプのみの選定となっている。 なお、4つあるタイプのうち、1つでも選定されると経常費補助金(一般補助)が増額されるため、引き続き選定に向けて全学的に取り組んでいくこととしたい。 【会計課】		

[基本 10 項目]

■ 学校間連携

責任者:学長室長・入試部長

基本方針

学園内での各種連携強化・一体的な運営の実現

行動計画 1	学園 2 高校との協力関係の強化				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	入試課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
各種事業の実施に留まらず、学園設置高校との間で教育内容における連続性を持った連携の実現など必要な施策を講じた上で Win-Win の関係を安定的に築いている	常翔学園高校・常翔啓光学園高校からの全入試入学者数:2023 年度入試までに 2017 年度比 150%				
現状に対する自己評価					
学園 2 高校からの内部推薦入試の入学者は一定数いるものの近隣他大学に比べて少ない (2016 年度附属・系列校入試での入学者割合は近畿大 10.5%、関西大 9.7%、本学 2.0%)。2016 年度入学者は 22 人と、2015 年度入学者に比べさらに 2 人少ない状況で、安定的な協力関係にあるとは言い難い。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 連携教育推進機構が推進する高大接続にかかる取組みを強化し、本学の魅力を生徒、保護者、教員に伝える機会の拡大	着手			→	完了
2 両校の進路指導部と連携し、受験年度を迎えた生徒や保護者に対する本学の魅力を伝える機会の拡大	着手			→	完了
3 学園設置 2 高校との間で、教育内容における連携の推進	着手			→	完了



2021 年度の評価等			
実績等	成果指標 (2021 年度)	実績 (2021 年度)	成果指標との差異
	常翔学園高校:75 人 常翔啓光学園高校:44 人	70 人 38 人	△5 人 (93%) △6 人 (86%)
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> D その他		
	両校とも、学園内大学への進学実績向上に取り組んでおり、推薦入試を中心にその成果が表れている。一方、現役生数(高3生)は年度により異なることから、本学入学者数に影響する面も否定できない。今後も競合大学にない本学の魅力(研究力・教育力・就職実績など)を発信し続けることで、学園内 2 高校内での訴求力を高めたい。 <div style="text-align: right;">【入試課】</div>		

[基本 10 項目]

■ ブランディング

責任者:学長室長

基本方針

「工大」ブランドの確立

行動計画 1 「選ばれる大学」としての評価の向上

長期目標との関連性

① ② ③

担当部署

企画課 等

目指す成果・達成状態

成果指標(目標値)

建学の精神に基づく実践的教育、および教育と有機的連携の下に推進される研究の成果をもって社会に貢献し、大阪の地域に根差した大学というアイデンティティを保持しながら、グローバル化した社会の発展を支える大学として、より高い信頼を人々から得ていること。

- ①THE (Times Higher Education) 世界大学ランキング 1000 位以内にランクイン (日本版は 150 位以内)
- ②偏差値 (非公表)
- ③その他のブランド調査結果等
リクルートの大学ブランドランキング (進学ブランド力調査)、日経 BP コンサルティングの大学ブランド・イメージ調査 (地域産業、地域社会等への貢献などの項目を含む) 等については、特に数値目標は設定しないが、その動向は注視する。
- ④Webometrics (世界大学ランキング) の国内順位などの各種 HP 関連指標
Webometrics は 100 位以内

現状に対する自己評価

各種のブランド指標に対して問題点の指摘はできるにせよ、「社会的評価」を側面的に示し、その形成にも与っていると考えざるを得ない。その影響力が明らかな現状では、適応を図る必要性は明らかで、財政同様に経営資源ともみなすべき。ランキングの上位を目指すこと自体は目的とはなりえないが、「ブランド」をあらゆる活動において活用することが必要である。THE 世界大学ランキングではランク外であり、ベンチマークとなる大学群に早期に追いつかなければならない。

改善・向上施策

	2018	2019	2020	2021	2022
1 本学のすべての活動がブランドに影響					→
2 HP の情報発信の効果検証に基づく強化					→
3 「学生・生徒募集 行動計画 1 改善・向上施策 2」にも記載された WEB の戦略的活用					→



2021 年度の評価等			
	成果指標 (2021 年度)	実績 (2021 年度)	成果指標との差異
実績等	①-1 THE (世界版) 設定せず (2022 年までのランクインが目標) ①-2 THE (日本版) 設定せず ②偏差値 (非公表) ③-1 リクルート進学ブランド力 調査 設定せず ③-2 日経 BP コンサルティング 大学ブランド・イメージ調査 設定せず ④Webometrics 国内 105 位	①-1 2021.9 1201+位 ①-2 2022.3 151-200 位 ②偏差値 (非公表) ③-1 関西志願度:ランク外 ③-2 近畿有職者:29 位 ④2021.7 106 位 2022.1 115 位	①-1 — ①-2 — ②偏差値 (非公表) ③-1 — ③-2 — ④2021.7 △1 2022.1 △10
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>①-1 THE 世界大学ランキングは、昨年度に引き続き、ランクインした (1201+位)。ランクインには「直近 5 年でエルゼビア社 Scopus に掲載された研究論文数が 1000 以上」の条件をクリアする必要があるが、ここ数年の同論文数は年間 200 件以上で推移しており、次年度もランクインできると考えられる。なお、学術分野ごとに評価、ランク付けされる「Engineering 分野」では 1001+位となった。</p> <p>①-2 THE 世界大学ランキング日本版は、総合順位では 151-200 位 (従前の基準ではランク外) となったが、「教育リソース」で 150 位にランクインした。他の指標においても対応可能な項目について改善することで 150 位以内のランクインを目指す。</p> <p>②偏差値 (非公表)</p> <p>③リクルート社の進学ブランド力調査は入口でのブランド力、日経 BP コンサルティング社の大学ブランド・イメージ調査は出口でのブランド力を示しているといえる。本学の強みである出口は一定の評価がなされていると判断できる。入口においても「総合」ではランク外であるが「理系」に絞れば 13 位にランクインしており、本学の学部構成を勘案すれば悲観するような状態にあるわけではないといえる。今後も継続的に経年変化を確認していく。</p> <p>④相対的に、指標のうち「Impact」(被リンク数) 指標の順位が低く、関係団体の WEB サイトとの相互リンクを促進するなどの改善が必要と考えている。</p> <p style="text-align: right;">【企画課】</p>		

[基本 10 項目]

■ 社会貢献

責任者: 研究支援・社会連携センター長

基本方針
産業界・行政・地域などとの関係強化

行動計画 1	産官民学連携拠点としての梅田キャンパスの運営		
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③	担当部署	ロボティクス&デザインセンター（以下 RDC）、ロボティクス&デザイン工学部事務室、研究支援・社会連携センター 等
目指す成果・達成状態	梅田キャンパスにより、社会との直接的な接点を飛躍的に増やし、本学の社会的な貢献度を高める		
	成果指標(目標値) 社会(地域)貢献は基盤整備に係るものであり、この項目内での成果指標は置かないものとする。 「教育・研究」、「ブランディング」等の指標を本項目において、適宜準用する。		

現状に対する自己評価

大阪市北区と本学は 2018 年 3 月に包括連携協定を締結し、地域の活性化、人材育成などに互いに寄与することを確認している。これを受け、地域のイベントへの RD 学部の出展、本学主催イベントへの北区の連携協力名義の使用などで成果をあげている。また、キャンパス周辺の地域イベントには本学から学科、研究室、課外活動団体などさまざまな単位で参画し、地域における存在感は増している。産学連携ではオープンイノベーション拠点「Xport」において、大阪商工会議所と連携した企業向けイベントを実施するなど、関西の産業界に一定の存在感を示している。

改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 RDC、Xport の諸活動による産業界、行政等の接点増大					→
2 茶屋町イベントを通じた地域連携強化	着手				→
3 大阪新美術館建設準備室との連携強化	2017 着手	終了			
4 梅田キャンパスのギャラリー、常翔ホール、セミナー室など施設を活用したイベントの実施					→



2021 年度の評価等			
	成果指標 (2021 年度)	実績 (2021 年度)	成果指標との差異
実績等	—	<ul style="list-style-type: none"> •Xport 参画企業の増加に伴う活動の拡充および RD クラブの活動成果の対外的評価の獲得 •リアルとオンラインによる同時開催の産学連携イベントを実施 •茶屋町イベントへの参加など地域連携参画の定着化 •大阪市北区との包括連携協定に基づき、2021 年度は 7 件の連携事業を策定。コロナ禍の影響により、このうち 4 件について実施 	—
評価 および コメント	<p>□S 目標以上 □A 達成 □B 概ね達成 □C 未達成 ■0 その他</p> <p>2021 年度は引き続きコロナ禍により梅田キャンパスはもとより、キャンパス周辺の地域イベントや産学連携イベントなど多くのイベントは対面開催よりもオンライン開催となった。</p> <p>ロボティクス&デザインセンター (RDC) 内に設置している大阪商工会議所とのオープンイノベーション拠点 Xport は引き続き会員数、賛助会員の順調な拡大 (100 会員以上) を続けている。また、大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアムメンバーとして新規事業創出イベント等を開催。大阪万博やスマートシティに向けたネットワーキング活動も実施した。茶屋町では MBS との連携によりスタートアップ支援を開始した。産学連携 PBL 活動の RD クラブは、コロナ禍においても例年同様企業 11 社、学生 120 名規模で実施できた。これらは企業からの良好な評価を得ており製品開発にもつながっている。海外連携もオンラインでネットワーキング等を実施。また、新たに学生起業家支援体制を整えメンタリング等を実施した。</p> <p>このほかの産学連携イベントとして、リアルとオンラインによる同時開催イベントを実施。関西知財セミナー (3/18、参加者 72 名<うちオンライン 69 名>)、大阪産業技術研究所との共催セミナー「海外展開支援」(3/9・3/15、参加者計 257 名<うちオンライン 216 名>)、神戸大学との JST 共同事業「Demoday2022」(3/30、参加者 597 名<うちオンライン 535 名>) のいずれもリアルパートについては梅田キャンパスで実施した。</p> <p>地域連携については、茶屋町イベントの「チャリウッド 2021」「1000000 人のキャンドルナイト@OSAKA CITY 茶屋町スロウディ 2021」(オンラインのスロウライブのみ参加)「梅田ミーツハート 2021 (旧 梅田スノーマンフェスティバル)」に“with コロナ”に対応した企画で参加した。イベント以外では地域清掃に協力した。</p> <p>大阪市北区との包括連携協定に基づく連携事業は双方協議の結果、2021 年度 7 件を策定したが、コロナ禍により 3 件が実施見送りとなった。実施できたのは「北区庁舎のレイアウト課題」(工学部建築学科)、「北区における放置自転車対策 (地域がかかえる課題に対する施策提案)」(同)、「地域防災に係る取り組み」(ロボティクス&デザイン工学部)、「路上駐輪の削減に係る取り組み」(同) の 4 件だった。2022 年度の連携事業策定に当たっては 2021 年度の実施状況を踏まえ、コロナ禍の影響を考慮した 3 事業 (工学部建築学科およびロボティクス&デザイン工学部) に絞り、覚書を手交した。</p> <p>【ロボティクス&デザイン工学部事務室、RDC、研究支援・社会連携センター】</p>		

行動計画 2	地域の理工系教育拠点・知財教育拠点としての機能				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③	担当部署	研究支援・社会連携センター、学部事務室 等		
目指す成果・達成状態		成果指標(目標値)			
<p>工作・実験フェア、科学の甲子園など、本学の理工系あるいは知財分野での教育拠点としての機能を以って、地域における明確な存在感を確立している。</p>		<p>この項目の成果は、学生募集やブランディング等の指標の内に反映されるものとし、ここでは数値的な目標は掲げない。</p>			
現状に対する自己評価					
<p>工作・実験フェア、科学の甲子園など関連する事業を積極的に行っており、他の私立大学に比べて見劣りするものではないと認識している。</p>					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 学部間の連携などによる実施効果の向上					→
2 関連する情報発信により、地域における工大の存在感の浸透					→
3 地域の自治体や初等・中等教育機関との情報交換の促進	実施				→
4 大人を対象とした生涯教育イベントの実施 (情)			計画	実施	→



2021 年度の評価等			
《研究支援・社会連携センター》			
	成果指標 (2021 年度)	実績 (2021 年度)	成果指標との差異
実績等	—	<p>「川上村源流学」の開講 川上村大学連携事業補助金による事業の実施 梅田キャンパスイベント ①関西知財セミナー ②大阪産業技術研究所との共催セミナー ③Demoday2022</p>	—
評価およびコメント	<p><input type="checkbox"/>S 目標以上 <input type="checkbox"/>A 達成 <input type="checkbox"/>B 概ね達成 <input type="checkbox"/>C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/>0 その他</p> <p>2020 年度に引き続き、奈良県川上村との連携授業「川上源流学」の講義および現地実習に加え、同村の ICT 化推進プロジェクトとして、桜 Live 配信や川上村に関連する文学作品の紹介など、「観光資源 PR」と「情報提供・訪問者の安全確保」を目的とした取り組みを実施した。前述のほか、枚方市教育委員会および枚方津田生涯学習市民センターとの連携事業も実施した。また、新型コロナウイルスの感染下で多くの対面イベントが中止となり、オンライン開催となったものの、感染対策を十分に実施し、梅田キャンパスでのリアルとオンラインの同時開催にて下記イベントを実施した。</p> <p>【梅田キャンパス実施イベント】</p> <p>1) 関西知的財産セミナー 日時：2022 年 3 月 18 日 18:30~20:00 参加者 72 人 (リアル 3 人・オンライン 69 人)</p> <p>2) 大阪産業技術研究所との共催セミナー「海外展開支援」 日時 2022 年 3 月 9 日 13:00~16:00 参加者 137 人 (リアル 22 人・オンライン 115 人) 日時 2022 年 3 月 15 日 13:00~16:00 参加者 120 人 (リアル 19 人・オンライン 101 人)</p> <p>3) 神戸大学との JST 共同事業 Demoday2022 日時：2022 年 3 月 30 日 13:00~16:30 参加者 597 人 (リアル 62 人・オンライン 535 人)</p>		

《理工教育支援室》			
実績等	成果指標（2021年度）	実績（2021年度）	成果指標との差異
	—	「大阪サイエンスデイ」	—
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他		
	<p>本学は、大阪府教育庁と教育連携を強化のうえ、2017年度から従来の「科学の甲子園大阪府大会」の共催に加え、「大阪府生徒研究発表会」を共催（総称：大阪サイエンスデイ）し、さらなる理工系人材の育成に寄与している。また、会場を梅田キャンパスに設定することにより、SSH校を中心とした高校に対し本学の研究力ならびに教育力のほか、充実した施設を示す機会となっている。</p> <p>2021年度においては、「科学の甲子園大阪府大会」に20校、「大阪府生徒研究発表会」に21校が参加した。コロナ禍の影響が継続しているが、オンラインも併用し感染リスクを回避しつつ継続実施することができた。</p> <p>コロナ感染状況にも大きく左右されるが、2022年度は全生徒が来場できることを期待する。</p>		
《工学部》			
実績等	成果指標（2021年度）	実績（2021年度）	成果指標との差異
	—	コロナ禍により理工教育を目的とした対面イベントはほぼ実施できなかった。	—
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他		
	<p>コロナ禍の影響により2021年度は未実施であった。2022年度も親子参加型の大規模なイベント実施は見合わせているが、地域貢献活動と本学認知度向上に資する取組を継続するにあたって、with コロナ時代に実施可能なイベント実施に向けた調整を進めており、2023年度以降の実施に繋がるものとする。</p>		
《ロボティクス&デザイン工学部》			
実績等	成果指標（2021年度）	実績（2021年度）	成果指標との差異
	—	コロナ禍により理工教育を目的とした対面イベントはほぼ実施できなかった。	—
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他		
	<p>2021年度はコロナ禍により、小中高校生を対象とした理工系教育を梅田キャンパスで実施することはできなかった。</p> <p>工学部と共同で実施する小学生向けイベント「科学と音楽のフェスティバルー楽器を手作りする音楽フェスー」を梅田キャンパスで開催する予定だったが、新型コロナウイルスの感染状況を慎重に見極め、実施直前に中止することとなった。</p> <p>理工教育支援の一環として、大阪府立豊中高校の1・2年生対象研修「イノベーションセミナー」で25名の生徒が企業課題によるPBLをロボティクス&デザイン工学部、RDCの教員の指導で取り組んだ。感染防止のため高校で5回実施し、最終の発表会を梅田キャンパスで行った。</p>		

《情報科学部》			
実績等	成果指標 (2021 年度)	実績 (2021 年度)	成果指標との差異
	—	ひらかたアイデアソン・ハッカソンプロジェクト「Hirathon2021」の実施	—
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> D その他		
	<p>主催：枚方市役所、北大阪商工会議所、大阪工業大学 協賛：ソフトバンク、リコージャパン、富士通 Japan 協力：枚方市役所(観光交流課・減量業務室・農業振興課)、枚方宿五六市、枚方宿鍵屋資料館、枚方ビオルネ、枚方信用金庫、水都大阪コンソーシアム</p> <p>「Hirathon」は、産官学が連携・協力し、公共のオープンデータを活用したAIデータサイエンス的アプローチにより、持続可能な社会を実現するために健康や街づくり、防災などの地域課題に対して学生らが主体となって課題解決を目指すプロジェクトで 2019 年度から実施している。2021 年度は、アイデアソンには情報科学部生 33 チーム(133 名)が参加し、ハッカソンには 18 チーム(71 名)が参加した。6 月に Hirathon2021 キックオフ説明会、8 月にアイデアソン成果発表会、1 月にはハッカソン成果発表会をオンラインで開催した。</p> <p>実施にあたっては次の 2 点を重視した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体・地元産業界との連携強化 (自治体・企業・市民・学生・教職員の五位一体体制) 2. 魅力的で社会実装可能な実践的教育の場を提供 (教員が開発プラットフォームを提供) <p>また、2021 年度から Hirathon をカリキュラムに組み入れ、当該プロジェクトの参加により情報科学実践演習 (国内 PBL) a, b の単位認定を行うこととした。</p>		
《知的財産学部》			
実績等	成果指標 (2021 年度)	実績 (2021 年度)	成果指標との差異
	—	「知財創造教育地域コンソーシアム」に参画。大阪教育大学夏季講習「サイエンスと知的財産」の実施。 「関西知的財産セミナー」の実施。 全国大学ビブリオバトル予選会の主催。	—
評価 および コメント	<input checked="" type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> D その他		
	<p>大阪大学・大阪教育大学と 3 大学連携協定を締結し、政府が主導する「知財創造教育地域コンソーシアム」に参画した。大阪教育大学夏季講習「サイエンスと知的財産」をしたことは、青少年に対する「知財創造教育」推進の大きな成果である。</p> <p>また、関西地方の知財関係者が自由に集い、知的財産を学べるプラットフォームとして無料の「関西知的財産セミナー」を開催した。</p> <p>本セミナーの開催時には講演と併せて知的財産学部・研究科の広報を行い、認知度を高めることができた。現在、参加者約 2,000 名のメーリングリストが蓄積されている。2021 年度には 12 回のセミナーを開催した。</p> <p>例年、全国大学ビブリオバトル関西地区決戦の開催を当学部が行い、地域の読書普及活動に貢献してきた。2021 年度はオンライン開催となったが、従来の地区決戦に相当する予選会を当学部内のゼミが主催した。</p>		

[基本 10 項目]

■ グローバル化

責任者:教務部長・国際交流センター長

基本方針

グローバル展開の充実

行動計画 1	学生（大学院生含む）の英語力強化				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	教務課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
学生（大学院生含む）の英語力が向上し、グローバル社会で活躍することが期待できる状態	①大学院博士前期課程在学生の TOEIC スコア平均点 500 点以上 ②学部 3～4 年生のうち TOEIC スコア 500 点以上の学生（グローバル人材に相当）の人数増 2022 年度 100 人 ③学部 2 年生（本学の平均層に相当）の TOEIC スコア平均点 400 点以上				
現状に対する自己評価					
英語力の指標の 1 つに TOEIC テストがあるが、大学全体の受験率は低く、スコアも高くない。TOEIC テスト受験の義務化と、LLC を活用した学修支援体制を引き続き整備し、実践的英語力の涵養を強化する。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 TOEIC 対策講座の開講（資格サポートコーナー）	継続				→
2 LLC 教員スタッフによる英語講座開講	継続				→
3 TOEIC テスト受験料の負担（年 2 回）	継続				→
4 LLC 内でのコンサルテーションを実施	継続				→
5 大学院生の TOEIC 学内試験無料受験機会の提供	新規				→
6 学部の英語正課科目におけるミニマム・リクワイアメントの充実	継続				→



2021 年度の評価等			
実績等	成果指標（2021 年度）	実績（2021 年度）	成果指標との差異
	①大学院博士前期課程在学生の TOEIC スコア平均点 480 点以上 ②学部 3～4 年生のうち TOEIC スコア 500 点以上の学生（グローバル人材に相当）の人数増 2022 年度 80 人 ③学部 2 年生（本学の平均層に相当）の TOEIC スコア平均点 380 点以上	①471.8 点 直近スコア（後期 TOEIC 学内試験結果）採用 ②106 人 直近スコア 年 2 回の学内 TOEIC 試験の高得点スコア採用 ③396.2 点 直近スコア（後期 TOEIC 学内試験結果）採用	①△8.2 点 ②+26 人 ③+16.2 点
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他		
	①2021 年度実施の TOEIC 学内試験における平均点は 471.8 点となり、2021 年度成果指標の 480 点を 8.2 点下回った。 LLC 担当の大学院正課授業のほか、「Free Conversation（フリー英会話）」等による学生が英語に触れる機会の充実、及び 2018 年度から引き続いて大学院生（前期・専門職課程 2 年生）に対する TOEIC 学内試験の無料受験を実施してきたが、2021 年度の TOEIC 受験者は前年比 43 人減という結果となった。今後も引き続き講座の準必修化、無料受験の案内等周知を行い、2022 年に成果指標を達成できるよう取り組みを強化していく。 ②学部 3～4 年生のうち 2021 年度 TOEIC 学内試験を受験した 265 名（実人数）のうちスコア 500 点以上は 106 名となり、2021 年度指標 80 人を達成した。2 年次在籍者を対象に実施している取り組みを継続し、3・4 年次で実践的英語力を発揮できる教育環境を整備していくことで、2022 年度の成果指標を達成したい。 ③2021 年度 TOEIC 学内試験における平均点は 396.2 点となり、2021 年度成果指標の 380 点を 16.2 点上回った。学部 2 年生は正課英語科目の単位修得上 TOEIC 学内試験の受験を必須に扱うことにより受験率は 2 年次在籍者の 94.7% と非常に高い割合である。高い受験率を維持しつつ、引き続き正課授業や LLC での取り組みの強化を図っていくことで、2022 年度に設定している成果指標を達成したい。		
	【教務課】		

行動計画 2	学生のモビリティ向上によるグローバルマインドの醸成等（海外派遣・受入の強化）				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	国際交流センター等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
グローバルポリシーに記載のとおり。また、これらの活動のディプロマ・ポリシー達成への寄与を測定・検証する体制の構築を推進する。	2022年度までに単年度の国際交流プログラムの参加学生数を在学学生数比で5%達成				
現状に対する自己評価					
グローバルポリシーに付帯する目標設定に沿って着実に成果を上げていると考える。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 新学部国際PBLの実施体制を構築	着手	完了			
2 語学研修プログラムの募集活動を促進	着手				→
3 長期交換留学プログラムの募集活動を促進	着手				→
4 外部団体助成金の申請を促進	着手				→
5 海外協定校との交流を促進	着手				→
6 LLCのグローバル・イノベーション人材育成拠点としての機能拡充	着手				→



2021年度の評価等			
実績等	成果指標（2021年度）	実績（2021年度）	成果指標との差異
	国際交流・連携プログラムに参加した学生の割合 4.8%	4.6%	△0.2ポイント
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、1年を通してモビリティ（学生の派遣・受入）を伴う国際交流プログラムが実施できず、ほとんどの計画が中止または翌年度へ延期となった。語学研修プログラム、国際PBLの一部ならびにロボティクス&デザイン工学部の学部独自プログラム（ものづくりデザイン思考実践演習Ⅰ）、外部団体企画の交流プログラム等は、海外協定校や提携語学学校の協力のもとオンライン形式に変更して実施できたが、提供プログラムが限られるため、参加学生数は大幅に減少した。</p> <p>国際交流プログラム参加者とその在学学生に占める割合は、以下の通りとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度：361人/7,893人（4.6%） ・2020年度：163人/7,570人（2.2%） ・2019年度：612人/7,312人（8.4%） <p>2022年度初頭の時点でも新型コロナウイルスの感染収束と国際的な往来再開の目途が立っていないことから、2022年度の国際交流プログラムは引き続き規模の縮小が予想される。このような厳しい状況下でも引き続き学生に国際交流の機会を提供し、グローバルマインドの醸成等を図るため、当面は国際交流センターと関係教職員が中心となり、オンラインを活用した多様な国際交流プログラムの拡充に向けた取り組みを強化する。また、すでに取り組んでいる海外協定校等との意見交換や他大学における取り組みの調査等を行い、ポストコロナを見据えた事業戦略を機動的に開始すべく検討する。</p>		
	【国際交流センター】		

[差別化項目]

■「工大サミット」の推進

責任者:学長室長

基本方針

「工大サミット」の推進を通して、本学の諸活動を活性化する

行動計画 1	「工大サミット」の継続的な活動基盤の整備を通して、本学の教育研究に対するプラスの効果を生み出す				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	工大サミット運営小委員会
目指す成果・達成状態	<p>「工大サミット」の活動として想定される「グッド・プラクティスの共有、FD・SD事業の共催や他大学の関連事業への参加、教育・研究活動の評価に関する情報共有等」をベースにした交流促進により、基本10項目の目標達成がより円滑に行っている状態。</p>				
成果指標(目標値)	<p>現時点で目標値は設定しない 「工大サミット」は手段であり、その波及効果が及ぶ各項目の目標達成に寄与するものと位置づける。</p>				
現状に対する自己評価	<p>「工大」は、総合大学に対して相対的に低位に置かれる傾向が全国的に見られる。各地の「工大」は、それを単体で克服することに困難を感じている。「工大サミット」は、「工大」の「ブランド化」、連帯して「工業大学」のポジションを高める意図を内包している。 また、多くの面で本学のベンチマークと考えられる「工大」と連携に基づいて切磋琢磨することは、大規模総合大学との不毛な競争関係から、より健全な競争関係に本学の活動の評価基盤を移すことを意味する。</p>				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 基本10項目全体に対して、工大サミットの遂行による付加的な効果を生じさせる					→



2021年度の評価等			
実績等	成果指標(2021年度)	実績(2021年度)	成果指標との差異
	—	2021年11月27日、第4回工大サミットを広島工業大学で開催。	—
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他 2020年度はコロナ禍の影響により延期となったが、2021年度は、8大学(愛知工大、大阪工大、神奈川工科大、芝浦工大、東北工大、広島工大、福井工大、福岡工大)が参加し、幹事校の広島工業大学で開催された。「理工系ものづくりにおけるSociety5.0 for SDGs」をテーマとし、各大学の取組みについて学長および学生が発表した。また、ポストコロナの教育について意見交換を行った。2022年度は参加大学による連携PBLの実施が決定しており、引き続き大学間の交流を促進していく。 <div style="text-align: right;">【企画課】</div>		